



平成19年3月期 決算短信

平成19年4月18日

上場会社名 **小松ウオール工業株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7949 URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木裕文 TEL:(0761)21-3131
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,451	(5.9)	2,099	(△5.4)	2,232	(△3.0)	932	(△8.5)
18年3月期	25,914	(1.2)	2,219	(△15.6)	2,300	(△13.3)	1,019	(△34.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	88 19	87 97	3.9	7.7	7.6
18年3月期	90 40	89 76	4.4	8.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	29,897	23,928	80.0	2,259 75
18年3月期	27,733	23,456	84.6	2,213 04

(参考) 自己資本 19年3月期 23,928百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,009	△3,549	△352	3,638
18年3月期	1,423	△1,075	△545	5,531

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	17 50	17 50	35 00	368	38.7	1.6
19年3月期	18 00	18 00	36 00	380	40.8	1.6
20年3月期 (予想)	18 00	18 00	36 00		28.2	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,500	(2.1)	562	(0.5)	585	(△8.7)	302	(△19.0)	28 52
通期	29,200	(6.4)	2,380	(13.4)	2,420	(8.4)	1,350	(44.8)	127 49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
 ② ①以外の変更 **有**・**無**

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 10,903,240株 18年3月期 10,903,240株

② 期末自己株式数 19年3月期 314,324株 18年3月期 333,428株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,215	(8.2)	1,719	(△1.5)	1,980	(1.7)	1,154	(36.3)
18年3月期	25,160	(2.5)	1,745	(△24.0)	1,947	(△19.7)	847	(△38.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	109 11	108 84
18年3月期	74 88	74 35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,105	22,404	79.7	2,115 81
18年3月期	25,657	21,701	84.6	2,047 76

(参考) 自己資本 19年3月期 22,404百万円 18年3月期 ー百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,400	(2.2)	400	(1.0)	530	(△11.0)	312	(△55.1)	29 46
通期	29,000	(6.6)	2,040	(18.7)	2,200	(11.1)	1,266	(9.7)	119 56

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、昨年12月より4ヶ月連続で「消費に弱さがみられるものの、回復している」と表現され、企業部門を中心に景気回復が続いているものと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や鋼板等の原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業の収益改善に伴う好調な設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向けに間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

新製品としては、昨年秋に「カームドアFB」、「カームドアEX」、「EGドア」並びに「トイレブースTB-ES」を開発、発売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度は公共工事削減の影響から官公庁向けは減少しましたが、国内企業の業績改善から民間需要が回復し、民間向けを中心に工場・生産施設向け、学校・体育施設向けが増加し、売上高は274億51百万円（前連結会計年度比5.9%増）と、増収となりました。利益面については、販売価格競争とアルミ、鋼板等の値上げ、高止まりの影響から各種コスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は前連結会計年度比1.2ポイント、営業利益率も同1.0ポイント低下し、経常利益は22億32百万円（前連結会計年度比3.0%減）、当期純利益は過年度役員退職慰労引当金5億円97百万円を特別損失に計上したこともあり、9億32百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。また、受注残高については、84億64百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

②品目別の状況

当社グループ主力品目の可動間仕切は、官公庁向けの庁舎等は公共事業の減少により影響を受けましたが、民間設備投資の回復による工場・生産施設向け、事務所・オフィスビル向けでカバーし、前連結会計年度比7.4%増加しました。移動間仕切については、小型の移動間仕切が好調なうえ、大型の移動壁についても宿泊施設での大型物件があったことから大幅増加し、移動間仕切全体では前連結会計年度比9.2%増加しました。また、固定間仕切については、依然として好調な軽量ドアに加え、事務所・オフィスビル向けも好調で、名古屋市の「ミッドランドスクウェア」、東京・六本木の「東京ミッドタウン」といった新築大型オフィスビル物件への納入が続く等、壁面化粧パネルの納入が大幅増加し、前連結会計年度比5.9%増となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想され、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。トイレブースは工場・生産施設向け、学校・体育施設向け等、全体的に伸びて前連結会計年度比5.4%増加しました。

品目別による売上高、受注高及び受注残高は次のとおりであります。

1) 品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	前連結会計年度比
	百万円	%
可 動 間 仕 切	9, 187	107.4
固 定 間 仕 切	7, 824	105.9
ト イ レ ブ ー ス	4, 693	105.4
移 動 間 仕 切	3, 407	109.2
ロ ー 間 仕 切	1, 087	87.5
そ の 他	1, 251	108.3
合 計	27, 451	105.9

2) 品目別受注高及び受注残高

(百万円未満切捨)

期 別 品 目	当連結会計年度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕			
	受 注 高		受 注 残 高	
	金 額	前連結会計年度比	金 額	前連結会計年度比
	百万円	%	百万円	%
可 動 間 仕 切	8, 949	102.3	1, 821	88.4
固 定 間 仕 切	7, 204	98.9	3, 778	85.9
ト イ レ ブ ー ス	4, 561	104.1	1, 146	89.6
移 動 間 仕 切	3, 371	109.9	1, 342	97.4
ロ ー 間 仕 切	1, 087	91.4	85	100.1
そ の 他	1, 298	107.7	289	119.3
合 計	26, 472	102.3	8, 464	89.6

③次期の見通し

次期の国内経済につきましては、企業の設備投資の増加、雇用環境、消費の改善等、景気回復の成熟度は高まっているものの、原油価格や鉄鋼価格の高騰、国内金利上昇の兆しをはじめ米国やアジアの動向等、国内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われま

す。間仕切業界におきましては、政府の構造改革や公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、売上高は前連結会計年度比6.4%増の292億円、経常利益は前連結会計年度比8.4%増の24億200万円、当期純利益は前連結会計年度比44.8%増の13億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は298億97百万円となり、前連結会計年度末より21億64百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の流動資産の増加によるものです。

負債総額は59億69百万円となり、前連結会計年度末より16億92百万円増加いたしました。これは未払法人税等の増加による流動負債の増加と、平成19年4月9日に発表いたしました「役員退職慰労引当金計上（特別損失の発生）に関するお知らせ」のとおり、役員退職慰労引当金を6億45百万円固定負債へ計上したことによるものであります。

また純資産につきましては、239億28百万円となり、前連結会計年度末より4億71百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億38百万円となり、前連結会計年度末より18億92百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20億9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16億93百万円、減価償却費4億99百万円、棚卸資産の減少額3億3百万円、退職給付引当金の増加額1億61百万円、役員退職慰労引当金の増加額6億45百万円等による増加と、売上債権の増加額13億20百万円及び法人税等の支払額4億38百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は35億49百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出33億円と有形固定資産の取得による支出1億99百万円及び無形固定資産の取得による支出69百万円等による減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億52百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億75百万円の支出による減少及び自己株式の売却による収入23百万円の増加であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	83.7	82.8	81.8	84.6	80.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	73.5	71.9	90.5	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと当期は経常減益、特別損失5億円97百万円の計上等もあり、当期純利益では前連結会計年度比8.5%の減益となりましたが、当期末配当については、当初予定通り1株当たり18円00銭を予定しております。その結果、年間配当金額では通期で1株当たり1円00銭増配の36円00銭と、7期連続の増配となります。

次期についても、通期で1株当たり36円00銭の配当を予定しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上の株主様に対しては当社オリジナルデザインQ.U.Oカードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストック・オプション制度を導入し、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行しております。

最近5年間の配当金の推移

(単位:円)

	第36期 平成15年3月期	第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
中間配当	14.00	14.50	16.50	17.50	18.00
期末配当(特・記)	14.00	17.50 (3.00)	16.50	17.50	18.00
合計	28.00	32.00 (3.00)	33.00	35.00	36.00

(注) 期末配当金は特別配当、記念配当を含む金額であります。

(4) 事業等のリスク情報

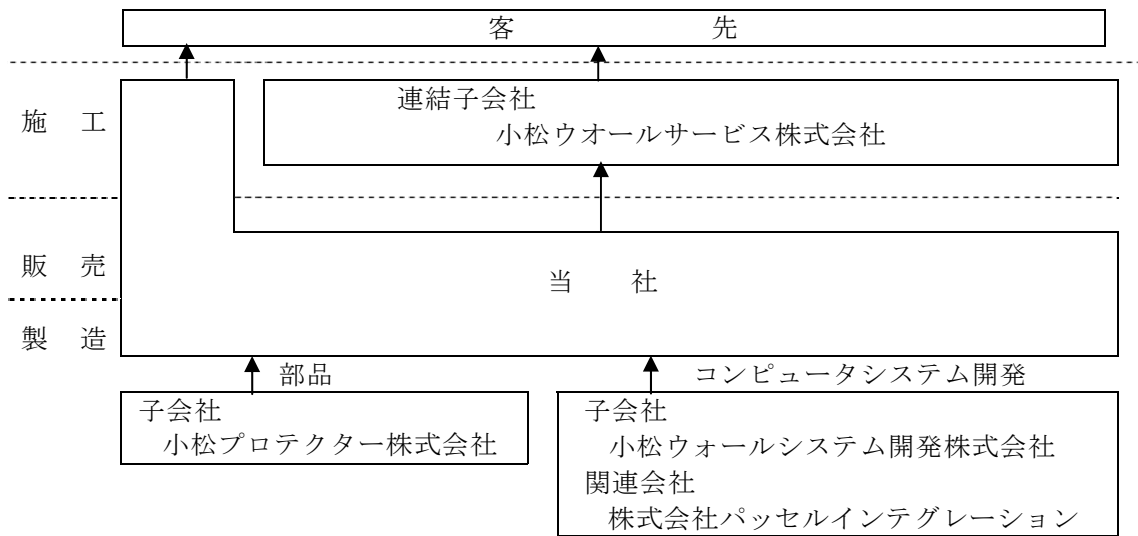
経営成績の変動について

当社は、建物に使用される間仕切の製造・販売を行っております。当社製品を用途別に分類すると、当連結会計年度においては、売上高の約24%が官公庁向け、約76%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、公共投資の動向は日本国政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、民間設備投資が減少する場合及び公共投資が削減される場合、当社の業績は民間設備投資動向及び公共投資動向の影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社及び関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注：連結子会社であった小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出及び厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と近畿、九州地区に営業拠点を新設します。本年4月1日より奈良営業所、宮崎営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化として、小松ウオール長野販売(株)を吸収合併し、同地において昨年4月より長野支店を開設しております。これにより販売子会社の自社拠点化は終了し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築が完成しました。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上及び協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、内部統制の整備・運用を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	5,531		6,938	
2. 受取手形及び売掛金	7,985		9,345	
3. 棚卸資産	2,534		2,231	
4. 繰延税金資産	343		404	
5. その他	119		59	
貸倒引当金	△29		△35	
流動資産合計	16,484	59.4	18,944	63.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	5,146		5,153	
(2) 機械装置及び運搬具	2,658		2,718	
(3) 土地	2,919		2,980	
(4) その他	822		859	
減価償却累計額	△4,950		△5,310	
有形固定資産合計	6,596	23.8	6,402	21.4
2. 無形固定資産	326	1.2	290	1.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	763		669	
(2) 保険積立金	3,129		2,848	
(3) 繰延税金資産	—		464	
(4) その他	511		321	
貸倒引当金	△78		△43	
投資その他の資産合計	4,325	15.6	4,260	14.2
固定資産合計	11,248	40.6	10,953	36.6
資産合計	27,733	100.0	29,897	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		百万円	%	百万円	%
I 流動負債					
1. 買掛金		1,684		1,749	
2. 未払金		581		603	
3. 未払法人税等		118		799	
4. 前受金		415		381	
5. 賞与引当金		690		738	
6. その他		165		275	
流動負債合計		3,656	13.2	4,547	15.2
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		615		776	
2. 役員退職慰労引当金		—		645	
3. その他		5		—	
固定負債合計		620	2.2	1,421	4.8
負債合計		4,276	15.4	5,969	20.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,099	10.4
2. 資本剰余金		—	—	3,031	10.1
3. 利益剰余金		—	—	18,141	60.7
4. 自己株式		—	—	△475	△1.6
株主資本合計		—	—	23,797	79.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	130	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	130	0.4
純資産合計		—	—	23,928	80.0
負債純資産合計		—	—	29,897	100.0
(資本の部)					
I 資本金		3,099	11.2	—	—
II 資本剰余金		3,031	10.9	—	—
III 利益剰余金		17,654	63.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		174	0.6	—	—
V 自己株式		△504	△1.8	—	—
資本合計		23,456	84.6	—	—
負債及び資本合計		27,733	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	25,914	100.0	27,451	100.0
II 売 上 原 価	17,744	68.5	19,133	69.7
売 上 総 利 益	8,170	31.5	8,318	30.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,950	22.9	6,218	22.7
営 業 利 益	2,219	8.6	2,099	7.6
IV 営 業 外 収 益	100	0.4	148	0.5
1. 受 取 利 息	0		6	
2. 受 取 配 当 金	6		7	
3. 受 取 保 険 金	73		120	
4. 受 取 家 賃	2		1	
5. 受 取 手 数 料	5		5	
6. そ の 他	12		6	
V 営 業 外 費 用	19	0.1	15	0.0
1. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	2		0	
2. 売 上 割 引	10		15	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	5		—	
4. そ の 他	0		—	
経 常 利 益	2,300	8.9	2,232	8.1
VI 特 別 利 益	33	0.1	62	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		—	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		—	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	28		—	
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	3		—	
5. 補 助 金 収 入	—		62	
VII 特 別 損 失	500	1.9	600	2.2
1. 固 定 資 産 売 却 損	0		—	
2. 固 定 資 産 除 却 損	10		2	
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		597	
4. 減 損 損 失	490		—	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,833	7.1	1,693	6.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	769	3.0	1,112	4.1
法 人 税 等 調 整 額	44	0.2	△351	△1.3
当 期 純 利 益	1,019	3.9	932	3.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		百万円
I 資本剰余金期首残高		3,031
II 資本剰余金減少高 自己株式処分差損	0	0
III 資本剰余金期末残高		3,031
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		17,088
II 利益剰余金増加高 当期純利益	1,019	1,019
III 利益剰余金減少高		
1. 配当金	357	
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	74 (2)	
3. 自己株式処分差損	20	452
IV 利益剰余金期末残高		17,654

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	17,654	△ 504	23,281	174	23,456
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△ 184	—	△ 184	—	△ 184
剰余金の配当	—	—	△ 190	—	△ 190	—	△ 190
役員賞与(注)	—	—	△ 65	—	△ 65	—	△ 65
当期純利益	—	—	932	—	932	—	932
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0
自己株式の処分	—	—	△ 5	29	23	—	23
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 43	△ 43
連結会計年度中の変動額合計	—	—	486	28	515	△ 43	471
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	18,141	△ 475	23,797	130	23,928

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,833	1,693
減価償却費		491	499
減損損失		490	—
持分法による投資損失		5	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△189	△28
受取利息及び受取配当金		△6	△13
売上債権の増減額(△:増加)		△14	△1,320
棚卸資産の増減額(△:増加)		460	303
仕入債務の増減額(△:減少)		26	65
未払金の増減額(△:減少)		53	18
前受金の増減額(△:減少)		△414	△33
退職給付引当金の増減額(△:減少)		103	161
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		—	645
役員賞与の支払額		△74	△65
その他(純額)		△50	512
小 計		2,713	2,439
利息及び配当金の受取額		6	7
法人税等の支払額		△1,297	△438
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,423	2,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△3,300
有形固定資産の取得による支出		△992	△199
有形固定資産の売却による収入		0	—
無形固定資産の取得による支出		△89	△69
投資有価証券の取得による支出		△20	△25
投資有価証券の売却による収入		2	46
その他(純額)		22	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,075	△3,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△491	△0
自己株式の売却による収入		303	23
配当金の支払額		△357	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△545	△352
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△197	△1,892
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,728	5,531
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,531	3,638

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウオールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウオールシステム開発株式会社

なお、連結子会社であった小松ウオール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

2. 持分法の適用に関する事項

次に示す関連会社に持分法を適用しております。

株式会社パッセルインテグレーション

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,928百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員退職慰労引当金

当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）を早期適用しております。

これにより、従来は支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度発生額47百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額597百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前当期純利益は645百万円減少しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は33百万円、税金等調整前中間純利益は630百万円それぞれ多く計上されております。

(7) 表示方法の変更

1. 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」は、資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は148百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 連結貸借対照表関係

(1) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
投資有価証券(株式)	14	14

(2) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

受取手形 179百万円

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
荷造運搬費	716	765
給与・賞与手当	2,181	2,285
賞与引当金繰入額	387	422
退職給付費用	209	266
役員報酬	179	177
役員退職慰労引当金繰入額	—	47
減価償却費	237	221
貸倒引当金繰入額	—	28

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

201百万円 187百万円

3. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	発行済株式	自己株式
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	10,903,240株	333,428株
増加株式数	—	396株
減少株式数	—	19,500株
当連結会計年度末株式数	10,903,240株	314,324株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 396株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 19,500株

(2) 配当に関する事項

①配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 決議	普通株式	184百万円	17.50円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	190百万円	18.00円	平成18年9月30日	平成18年11月27日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190百万円	18.00円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,531	6,938
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	△3,300
現金及び現金同等物	5,531	3,638

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社グループが営む事業は、単一であるため「事業の種類別セグメント情報」の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当ありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

7. 企業結合関係

当社は、平成18年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である小松ウオール長野販売(株)を吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

8. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員 の 近親者	林 正勝	—	—	税理士業	—	—	役務の 受入	税務報酬 の支払	1	未払金	0
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株) 喜多八	石川県 小松市	10	旅館業	—	—	役務の 受入	旅館施設 の利用	2	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. 林正勝氏への税務報酬、その他の取引条件は、一般的な報酬事例を参考にして決定しております。
 3. (株)喜多八の施設利用についての価格、その他の取引条件は、当社と関係を有しない他社と同様の条件となっております。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産未実現利益	14	9
未払事業税	13	61
賞与引当金	279	298
未払法定福利費	32	31
その他	18	17
繰延税金資産計	358	418
繰延税金負債（流動）		
棚卸資産認容額	△13	△12
その他	△1	△1
繰延税金負債計	△15	△13
繰延税金資産の純額	343	404
繰延税金資産（固定）		
無形固定資産	9	14
役員退職慰労引当金	—	260
退職給付引当金	247	313
ゴルフ会員権評価損	42	19
減損損失	21	21
その他	10	13
繰延税金資産計	331	642
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△64	△88
特別償却準備金	△5	△1
その他有価証券評価差額金	△118	△88
繰延税金負債計	△187	△178
繰延税金資産（負債）の純額	143	464

上記繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
流動資産－繰延税金資産	343	404
固定資産－繰延税金資産	—	464
固定資産－投資その他の資産のその他	148	—
固定負債－その他	5	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	2.3%	2.5%
その他	△0.7%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	44.9%

10. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	278	545	267	278	476	198
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	22	48	26	22	44	22
小 計	300	593	293	300	520	220
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	3	3	△0	3	2	△0
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1	0	△0	1	0	△0
小 計	4	4	△0	4	3	△0
合 計	304	597	293	304	524	219

(注) 有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 売却したその他有価証券

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
売却額	2	46
売却益の合計	0	-
売却損の合計	-	-

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
	百万円	百万円
その他有価証券		
非上場株式	147	126
投資事業有限責任組合出資金	4	4

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(前連結会計年度)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	百万円	百万円	百万円	百万円
① 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
② その他	-	9	12	-
合計	-	9	12	-

(当連結会計年度)

	<u>1年以内</u>	<u>1年超5年以内</u>	<u>5年超10年以内</u>	<u>10年超</u>
	百万円	百万円	百万円	百万円
① 債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
② その他	-	18	-	-
合計	-	18	-	-

11. デリバティブ取引

当連結会計年度及び前連結会計年度

当社グループにおいて、デリバティブ取引は全く利用しておりませんので該当事項はありません。

12. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度（石川県機械工業厚生年金基金）及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
① 退職給付債務	△ 2, 193	△ 2, 349
② 年金資産	1, 179	1, 240
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 1, 014	△ 1, 108
④ 未認識数理計算上の差異	206	178
⑤ 未認識過去勤務債務	193	154
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 615	△ 776

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
① 勤務費用 (注)	285	315
② 利息費用	33	43
③ 期待運用収益 (減算)	8	8
④ 数理計算上の差異の費用処理額	54	73
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	3	39
⑥ 退職給付費用 (①+②-③+④+⑤)	369	463

(注) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することのできない総合設立の厚生年金基金への拠出額 (会社負担分) 161百万円を勤務費用に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 割引率	2.0%	2.0%
② 期待運用収益率	0.75%	0.75%
③ 退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	(注1) 5年	(注1) 5年
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	(注2) 5年	(注2) 5年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から会計処理しております。

2. 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により会計処理しております。

13. ストック・オプション等

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 16名 当社監査役 4名 当社の管理職 138名 連結子会社の取締役 6名 連結子会社の監査役 1名 連結子会社の管理職 23名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 316,500株
付与日	平成15年9月5日
権利確定条件	付与日（平成15年9月5日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年9月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	67,900
権利確定	—
権利行使	19,500
失効	—
未行使残	48,400

② 単価情報

権利行使価格（円）	1,224
行使時平均株価（円）	1,987
付与日における公正な評価単価（円）	—

14. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	円 銭	円 銭
1株当たり純資産額	2, 213 04	2, 259 75
1株当たり当期純利益額	90 40	88 19
潜在株式調整後1株当たり純利益額	89 76	87 97

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1, 019	932
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	65	—
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	65	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	953	932
普通株式の期中平均株式数 (株)	10, 551, 104	10, 577, 981
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	75, 622	26, 462
(うち新株予約権) (株)	75, 622	26, 462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	23, 928
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	23, 928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	10, 588, 916

15. 重要な後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		百万円	%	百万円	%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,483		5,935	
2. 受取手形		3,184		3,165	
3. 売掛金		4,700		6,146	
4. 製品		92		104	
5. 原材料		166		190	
6. 仕掛品		135		111	
7. 未成工事		2,059		1,820	
8. 貯蔵品		3		4	
9. 前払費用		28		27	
10. 繰延税金資産		280		346	
11. その他 貸倒引当金		82 △28		28 △35	
流動資産合計		15,188	59.2	17,846	63.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		2,165		2,079	
(2) 構築物		133		114	
(3) 機械及び装置		829		747	
(4) 車輛及び運搬具		11		9	
(5) 工具、器具及び備品		211		185	
(6) 土地		2,457		2,583	
(7) 建設仮勘定		5		9	
有形固定資産合計		5,814	22.7	5,728	20.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		316		297	
(2) 電話加入権		15		16	
(3) 施設利用権		1		1	
(4) 商標権		—		0	
無形固定資産合計		332	1.3	315	1.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		715		623	
(2) 関係会社株式		116		87	
(3) 出資金		12		12	
(4) 破産・更生債権等		89		48	
(5) 長期前払費用		5		4	
(6) 保険積立金		3,105		2,821	
(7) 繰延税金資産		115		411	
(8) その他 貸倒引当金		239 △78		247 △43	
投資その他の資産合計		4,321	16.8	4,214	15.0
固定資産合計		10,468	40.8	10,259	36.5
資産合計		25,657	100.0	28,105	100.0

(百万円未満切捨)

科目	期別	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)	百万円	%	百万円	%
I	流動負債				
1.	買掛金	1,780		1,880	
2.	未払金	502		539	
3.	未払費用	68		66	
4.	未払法人税等	35		713	
5.	未払消費税等	29		137	
6.	前受金	375		381	
7.	預り金	26		33	
8.	賞与引当金	596		644	
	流動負債合計	3,415	13.3	4,397	15.7
II	固定負債				
1.	退職給付引当金	540		697	
2.	役員退職慰労引当金	—		606	
	固定負債合計	540	2.1	1,304	4.6
	負債合計	3,955	15.4	5,701	20.3
	(純資産の部)				
I	株主資本				
1.	資本金	—	—	3,099	11.0
2.	資本剰余金				
(1)	資本準備金	—	—	3,031	
	資本剰余金合計	—	—	3,031	10.8
3.	利益剰余金				
(1)	利益準備金	—		301	
(2)	その他利益剰余金	—		16,320	
	特別償却準備金	—		2	
	固定資産圧縮積立金	—		117	
	別途積立金	—		14,986	
	繰越利益剰余金	—		1,213	
	利益剰余金合計	—	—	16,621	59.2
4.	自己株式	—	—	△475	△1.7
	株主資本合計	—	—	22,277	79.3
II	評価・換算差額等				
1.	その他有価証券評価差額金	—	—	127	0.4
	評価・換算差額等合計	—	—	127	0.4
	純資産合計	—	—	22,404	79.7
	負債純資産合計	—	—	28,105	100.0

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資本の部)				
I 資 本 金	3,099	12.1	—	—
II 資 本 剰 余 金				
1. 資 本 準 備 金	3,031		—	
資 本 剰 余 金 合 計	3,031	11.8	—	—
III 利 益 剰 余 金				
1. 利 益 準 備 金	301		—	
2. 任 意 積 立 金	14,577		—	
(1) 特 別 償 却 準 備 金	11		—	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	79		—	
(3) 別 途 積 立 金	14,486		—	
3. 当 期 未 処 分 利 益	1,026		—	
利 益 剰 余 金 合 計	15,905	62.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	169	0.7	—	—
V 自 己 株 式	△504	△2.0	—	—
資 本 合 計	21,701	84.6	—	—
負 債 及 び 資 本 合 計	25,657	100.0	—	—

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日 〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		百万円	%	百万円	%
I 売 上 高		25,160	100.0	27,215	100.0
II 売 上 原 価		17,888	71.1	19,607	72.0
売上総利益		7,271	28.9	7,607	28.0
III 販売費及び一般管理費		5,525	22.0	5,888	21.7
営業利益		1,745	6.9	1,719	6.3
IV 営業外収益		215	0.9	277	1.0
1. 受取利息		0		6	
2. 受取配当金		91		113	
3. 受取保険金		73		120	
4. 受取家賃		23		21	
5. 受取システム利用料		9		5	
6. その他		16		9	
V 営業外費用		14	0.1	15	0.0
1. 投資事業組合出資損失		2		0	
2. 売上割引		11		15	
経常利益		1,947	7.7	1,980	7.3
VI 特別利益		31	0.1	366	1.3
1. ゴルフ会員権売却益		3		—	
2. 貸倒引当金戻入益		27		—	
3. 補助金収入		—		62	
4. 抱合株式消滅差益		—		304	
VII 特別損失		497	1.9	568	2.1
1. 固定資産売却損		0		—	
2. 固定資産除却損		7		2	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		565	
4. 減損損失		490		—	
税引前当期純利益		1,480	5.9	1,778	6.5
法人税、住民税及び事業税		610	2.4	953	3.5
法人税等調整額		23	0.1	△328	△1.2
当期純利益		847	3.4	1,154	4.2
前期繰越利益		383			
自己株式処分差損		20			
中間配当額		183			
当期未処分利益		1,026			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	
	前事業年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	
I 当期未処分利益		百万円 1,026
II 任意積立金取崩高		
1. 特別償却準備金取崩額	4	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1	6
合 計		1,032
III 利益処分数額		
1. 配当金	184	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56 (2)	
3. 任意積立金		
(1) 固定資産圧縮積立金	4	
(2) 別途積立金	500	746
次期繰越利益		286

(注) 1. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立額及び取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくもの
あります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差 額金
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	
			利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 190	—	△ 190	—
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,154	—	1,154	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 5	29	23	—
特別償却準備金 の取崩(注)	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の積立 (注)	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩 (注)	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
別途積立金の 積立(注)	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—
特別償却準備金 の取崩	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—
固定資産圧縮分 積立金の積立	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—
固定資産圧縮分 積立金の取崩	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 42
事業年度中 の変動額合計	—	—	—	△ 9	38	500	187	28	744	△ 42
平成19年3月31日残高	3,099	3,031	301	2	117	14,986	1,213	△ 475	22,277	127

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 7～13年

車輛運搬具 4～5年

工具器具備品 2～8年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計処理方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は22,404百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準

当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

これにより小松ウオール長野販売(株)の吸収合併に伴う抱合株式消滅差益304百万円を特別利益に計上したため、税引前当期純利益が同額増加しております。

3. 役員退職慰労引当金

当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用しております。

これにより、従来は支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当事業年度発生額41百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額565百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は41百万円、税引前当期純利益は606百万円減少しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は27百万円、税引前中間純利益は592百万円それぞれ多く計上されております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
	4,636	4,996

(2) 関係会社に対する負債

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
買掛金	417	397

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

受取手形 179百万円

2. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	333,428株
増加株式数	396株
減少株式数	19,500株
当事業年度末株式数	314,324株

(注) 1. 自己株式の増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 396株

2. 自己株式の減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 19,500株

3. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

4. 有価証券関係

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	6	54
賞与引当金	240	260
未払法定福利費	27	27
その他	18	17
繰延税金資産計	294	358
繰延税金負債 (流動)		
棚卸資産認容額	△ 13	△ 12
繰延税金資産の純額	280	346
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	—	245
退職給付引当金	218	281
ゴルフ会員権評価損	42	19
減損損失	21	21
その他	8	11
繰延税金資産計	290	579
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△ 55	△ 79
特別償却準備金	△ 4	△ 1
その他有価証券評価差額金	△ 114	△ 86
繰延税金負債計	△ 175	△ 167
繰延税金資産の純額	115	411

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%	△ 2.5%
住民税均等割等	2.7%	2.3%
抱合株式消滅差益	—	△ 6.9%
その他	△ 0.9%	△ 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	35.1%

6. 企業結合関係

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 小松ウオール工業(株)(当社)

事業の内容 間仕切製品の製造、販売ならびに施工

②被結合企業

名称 小松ウオール長野販売(株)(当社の完全子会社)

事業の内容 間仕切製品の販売ならびに施工

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成18年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、小松ウオール長野販売(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は小松ウオール工業(株)となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の競争力強化に資するため、国内の営業体制の一体化による営業効率の一層の向上を目的として、当社の完全子会社である小松ウオール長野販売(株)と合併いたしました。

2) 実施した会計処理の概要

当社が小松ウオール長野販売(株)より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額304百万円を損益計算書における特別利益に計上しております。

7. 重要な後発事象

当事業年度及び前事業年度

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成19年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

現 取締役相談役 か のう みのる
加 納 實

以上